

# 総合政策局におけるPPP/PFI事業の促進に向けた取組

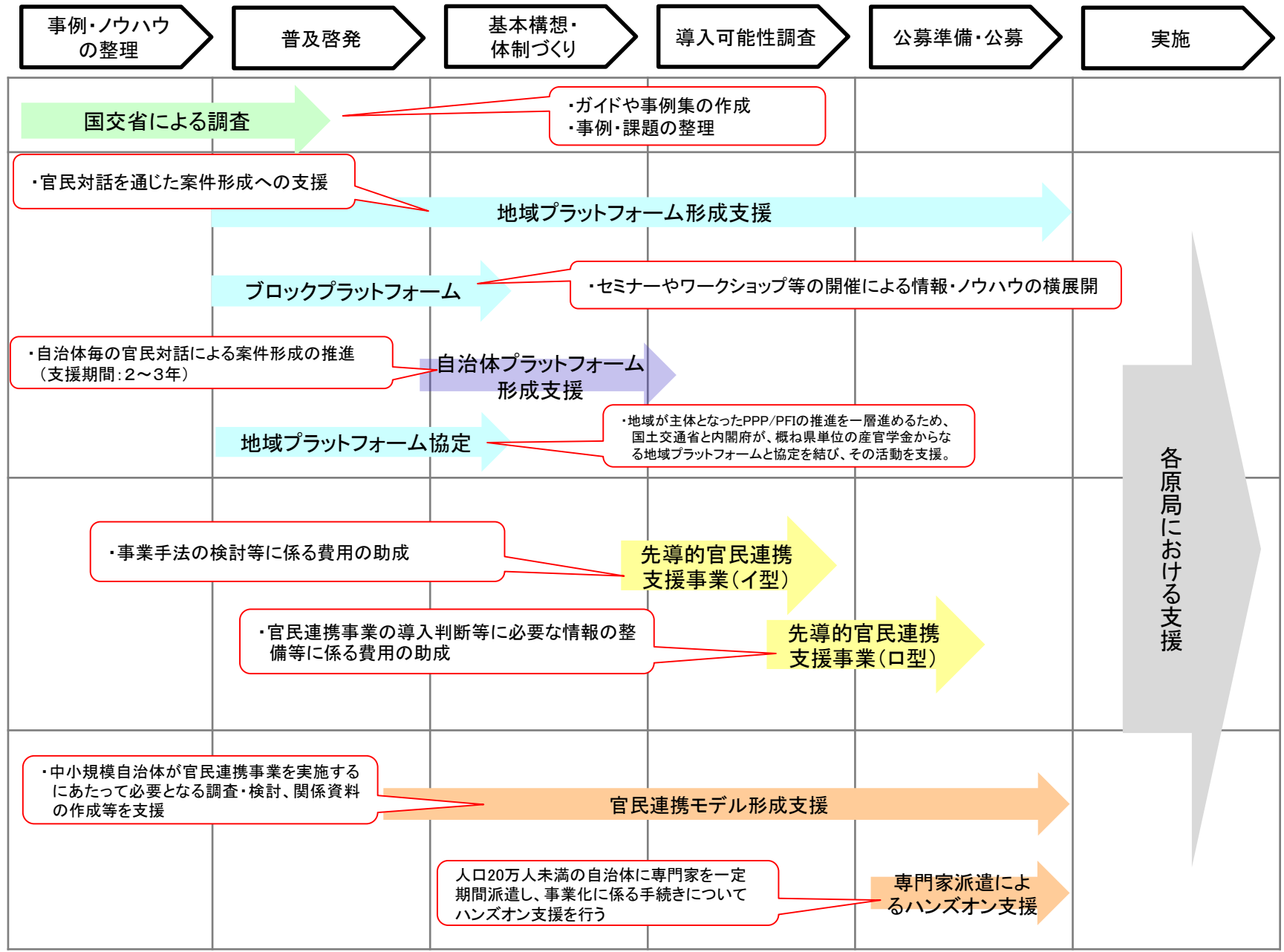
---

令和元年8月

国土交通省 総合政策局

社会資本整備政策課

# 国土交通省 社会資本整備政策課の支援の全体像



# 先導的官民連携支援事業

地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。

## タイプ

- (イ)事業手法検討支援型 : 施設の種類の、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査
- (ロ)情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

## 補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)

## 補助率・補助限度額

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

(注)都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とする。

## 補助要件

調査対象が国土交通省の所管する事業であること、調査報告書を公開すること等

## H23～R1の支援実績

年度	申請数(件)	採択数(件)
H23	34	11
H24	50	21
H25	53	31
H26	61	28
H27	38	20
H28	61	24
H29	52	25
H30	72	27
R1	44	28
計	465	215

## 平成30年度 先導的官民連携支援事業

### (イ)事業手法検討支援型 採択事業一覧

No	応募者	事業名
1	埼玉県	さいたま水上公園再整備に係る官民連携事業手法検討調査
2	さいたま市(埼玉県)	まちの時間軸に呼応する可変的PPP手法に関する調査
3	横須賀市(神奈川県)	長井地区交流拠点機能拡充に関する官民連携可能性調査
4	三条市(新潟県)	地域維持型社会インフラ包括的民間委託の改善検討調査
5	富山県	コンセッションを活用した有料道路事業に関する調査
6	大月市(山梨県)	JR大月駅北側地区における大規模未利用地を活用した地域拠点整備のための官民連携調査
7	美濃加茂市(岐阜県)	「前平公園内民間活力導入事業」導入可能性調査
8	島田市(静岡県)	金谷地区生活交流拠点形成及びネットワーク構築に係る官民連携手法導入可能性調査
9	大阪市(大阪府)	港湾施設(上屋)のリノベーション事業に関する官民連携可能性調査
10	松江市(島根県)	公的不動産を核とした交通結節拠点の創出に関する事業手法調査
11	呉市(広島県)	呉駅周辺地域総合開発に向けた官民連携導入調査
12	福岡県	官民連携手法による有料道路調査
13	対馬市(長崎県)	比田勝港国際ターミナルPFI事業導入のための調査
14	うるま市(沖縄県)	ヌーリ川公園整備事業におけるPFI導入可能性調査
15	下妻市(茨城県)	複合施設整備を中心とした新たなまちの拠点整備に関する官民連携調査
16	毛呂山町(埼玉県)	民間事業者の参入を促進する都市公園の官民連携事業手法検討調査
17	鎌倉市(神奈川県)	歴史的建造物等のPRE活用を核とした『公共的収益事業』に関する事業手法調査
18	南魚沼市(新潟県)	水インフラのトランスフォームを実現する管理運営スキームに係る調査
19	富山市(富山県)	下水処理場におけるまちづくりと連携したコンセッション導入可能性調査
20	瀬戸市(愛知県)	研究施設のコンセッション手法等による中心市街地の都市機能再編およびコンパクトプラスネットワークの形成
21	京都市(京都府)	自動運転技術を活用した新たな交通システムの整備手法に関する調査
22	福山市(広島県)	福山駅周辺の公共大型複合施設等のリノベーションによる官民連携一体的再生手法検討調査
23	北九州市(福岡県)	北九州空港における民間事業等活用可能性調査

### (ロ)情報整備支援型 採択事業一覧

No	応募者	事業名
1	宮城県	みやぎ型管理運営方式に係る流域下水道デューデリジェンス調査
2	宇部市(山口県)	宇部市公共下水道(西部処理区)コンセッション推進に向けた情報整備調査
3	須崎市(高知県)	須崎市公共下水道施設等運営事業情報整備支援検討調査
4	富山市(富山県)	コンパクトシティ形成のための地域資金循環型官民連携PREファンドに係る情報整理調査

### 申請状況

	合計	イ型	ロ型
申請数	72件	63件	9件
採択数	27件	23件	4件

## 令和元年度 先導的官民連携支援事業

### (イ)事業手法検討支援型 採択事業一覧

No	応募者	事業名
1	弟子屈町(北海道)	インセンティブ付与型PPPによる複合型地域観光交流施設の整備・運営に関する事業手法調査
2	気仙沼市(宮城県)	三陸道を活用した周遊観光可能性調査
3	調布市(東京都)	調布市道路管理手法検討調査
4	町田市(東京都)	芹ヶ谷公園の再整備事業に関する官民連携可能性調査
5	神奈川県住宅供給公社(神奈川県)	二宮団地創生のための官民連携プロジェクト調査
6	犬山市(愛知県)	未来投資型「道の駅エリア」官民連携事業調査
7	宇治市(京都府)	天ヶ瀬ダム周辺の周遊観光事業に関する官民連携手法検討調査
8	山陽小野田市(山口県)	市有地利活用及びエリアマネジメント等に係る官民連携事業可能性調査
9	長崎県	しまへの拠点となるにぎわいの港形成に係る官民連携調査
10	余市町(北海道)	道の駅機能の移転・再編と道の駅を核とした余市IC周辺地域の整備・運営に係る官民連携事業調査
11	和光市(埼玉県)	立体道路制度の活用によるMaaS拠点成立可能性調査
12	入間市(埼玉県)	入間市庁舎等整備に伴う公共空間の価値向上に関する官民連携手法の実現可能性調査
13	八千代市(千葉県)	かわまちづくりの後背地にある公共施設と一体となったエリアマネジメント調査
14	敦賀市(福井県)	金ヶ崎周辺整備事業における官民連携事業調査
15	須坂市(長野県)	須坂市臥竜公園エリアの官民連携リノベーションによる活性化事業検討調査
16	米原市(滋賀県)	グリーンパーク山東管理運営に係る公共施設等運営権事業導入可能性調査
17	彦根市(滋賀県)	地方都市における新たな官民連携手法による都市公園整備の実現可能性調査
18	守山市(滋賀県)	県・市管理公園の一体的Park-PFIによる「自転車の道の駅」等活性化調査
19	久御山町(京都府)	「久御山町まちのにわ構想」の具現化に向けた官民連携手法の導入調査
20	高砂市(兵庫県)	高砂市向島公園周辺地域における県市連携事業手法検討調査
21	和歌山市(和歌山県)	中央卸売市場に隣接した道の駅等による広域観光交流拠点官民連携事業調査
22	倉敷市(岡山県)	倉敷駅中心市街地スマートパークアンドライド+ウォーク実証調査
23	飯塚市(福岡県)	SIBによる飯塚市版官民連携まちづくり事業可能性調査
24	荒尾市(熊本県)	持続可能なスマートシティの実現に向けたエリアマネジメント手法検討調査
25	人吉市(熊本県)	石野公園の「道の駅」化に伴う公園再整備に係る官民連携事業調査

### (ロ)情報整備支援型 採択事業一覧

No	応募者	事業名
1	対馬市(長崎県)	比田勝港国際ターミナルのコンセッション導入等に関する調査
2	新居浜市(愛媛県)	消化ガス等利用にかかる官民連携事業判断に必要なとされる情報整備調査
3	沖縄県	既存複数MICE施設への公共施設等運営権導入実現に向けた調査

### 申請状況

	合計	イ型	ロ型
申請数	44件	40件	4件
採択数	28件	25件	3件

## 人口推移に応じた水インフラの管理運営スキームに係る調査（実施主体：新潟県南魚沼市）

### 課題／現状

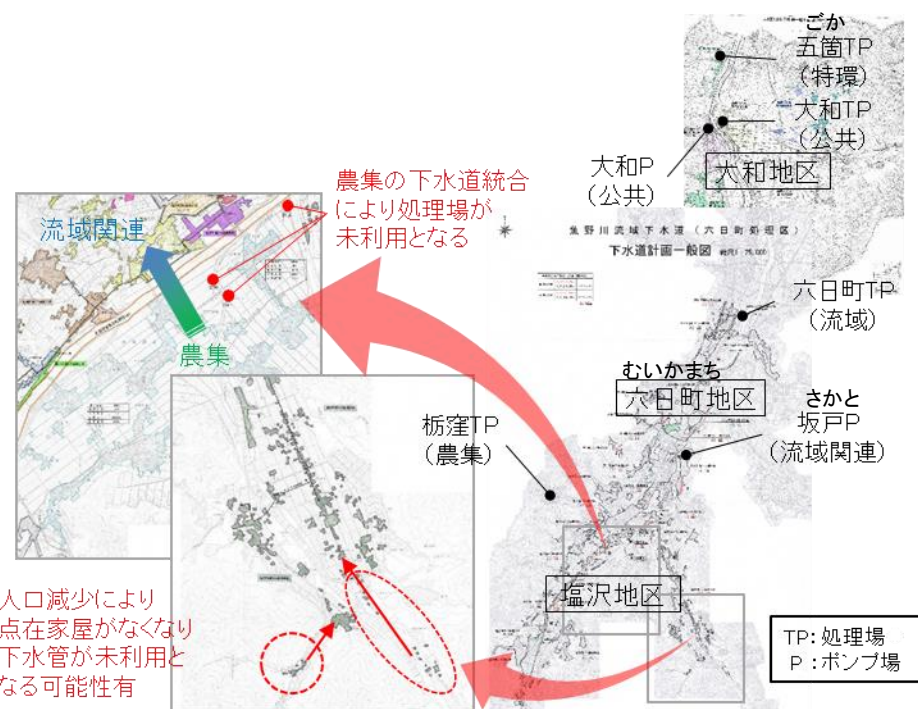
- 南魚沼市は六日町、大和町、塩沢町が合併して誕生しており、**旧町単位での水インフラが混在**している。  
（流域関連：1処理区、単独公共：1処理区、単独特環：1処理区、農集：11処理区、市設置浄化槽：664基）
- 行政人口はR22：4.8万人と推計され、対H27で**約2割減**
  - 使用料**  
現在をピークにR8：9.9億円まで**約1割減少**の見込
  - 人員の減少**  
H16：20名→H29：12名+臨時職員1名（**約4割減少**）  
H31より上下水道部として組織統合するため、**さらなる減少**の可能性有
- 更新投資増加**  
H27末で汚水処理整備はほぼ完了し、処理場・ポンプ場・浄化槽・MPの設備、人孔蓋の更新時期を迎えている。
- 災害対策投資増加**  
中越地震等の災害に備えるために耐震化等を実施中  
⇒【今後10年間で約70億円の投資見込】

### 今後の取組予定

- 農集11処理区のうち10処理区は、R3までに**下水道統合**予定である。
- 同時期に更新時期を迎える**隣接の魚沼市**と**広域化**による**施設統廃合検討**

### より効果的な取組とするために

既存の事業を継続可能な形に変態(TF:トランスフォーム)させていく必要があり、**民間の人材、ノウハウを活用**



人口推移に応じた水インフラの管理運営スキームに係る調査 (実施主体:新潟県南魚沼市)

**調査結果**

汚水処理事業の現状

↓

現状トレンドの将来SIM

↓

トランスフォーム(TF)シナリオの将来SIM

↓

担い手・スキーム検討及びロードマップの整理

↓

PPP導入効果

↓

事業化課題の整理

調査の流れ

- 水インフラの縮退(浄化槽置換)
  - ・下水道等の集合処理と浄化槽の単独処理を建設・維持管理費から簡易経済性比較
  - ・建設費は耐用年数より年価換算するが、人口減少下において、管きよの耐用年数(50年)を超過する前に人がいなくなる場合は、その年数に短縮
  - ・浄化槽が経済的に有利となる地区(R47図面上赤色区域)が増加
- 魚沼市との流域統合
  - ・建設・維持管理費から簡易経済性比較
  - ・六日町浄化センターの躯体改築前に、六日町・大和处理区を堀之内処理区(魚沼市)へ統合するケースが最も経済的
  - ・上シナリオによる流域統合のために、必要となる幹線の 신설、浄化センターの建替を明示

R17

R47

TF(浄化槽置換)イメージ

公共下水道区域  
 農業集落排水区域  
 浄化槽置換区域  
 既存浄化槽

流域統合イメージ

●スキーム検討及びロードマップの整理

1. 浄化槽PFIスキーム  
【管きよの改築時期(約20年後)まで】

職員負荷の増加が見込まれる  
市設置浄化槽の新設・維持管理・改築業務のPFIを導入

2. 汚水処理コンセッションスキーム

水インフラのTF状況下では、区域の減少等を判断する「事業企画」までも含めた汚水処理全体のコンセッションが有効

●PPP導入効果

職員負荷削減効果

把握した現状の業務形態別職員人工数を用いて、コンセッション導入により削減可能な職員人工数を把握  
⇒ 現状から**約6割削減**

●今後のスケジュール

R2、3年度

・導入可能性調査  
・アドバイザー業務

R4、5年度

・実施方針の公表  
・事業者公募  
・事業者特定、契約締結

R6年度

浄化槽PFI事業  
供用開始

R17年度

コンセッション事業  
供用開始

5

- 全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。
- ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、①首長のPPP/PFIに対する理解促進を目的とした「PPP/PFI推進首長会議」、②地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を開催するとともに、③民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

## 【2018年度、2019年度（予定）におけるブロックプラットフォームの主な取組】

### ○PPP/PFI推進首長会議

- ・全国7ブロックにおいて開催予定（北海道、関東、北陸、中部、近畿、中国、九州）

【2018年度開催実績】

計55市町村の首長等が参加

東北ブロック（仙台）11月2日（金） 関東ブロック（東京）10月30日（火） 中部ブロック（名古屋）11月27日（火）

四国ブロック（高松）11月13日（火） 九州・沖縄ブロック（福岡）10月31日（水）

### ○サウンディング（官民対話）

- ・全国6ブロックにおいて開催予定（仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡）

【2018年度開催実績】

- ・地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を、全国計10会場で実施。121団体から135件が応募。
- ・これに加え、民間事業者から事業アイデアを提案する「民間提案型イベント」を東京にて開催。

### ○コンセッション事業推進セミナー

- ・2020年1月28日（火）開催予定（熊本）

【2018年度開催実績】

- ・2019年1月24日に岡山市にて開催。民間事業者、金融機関、地方公共団体等あわせて約450人が参加。

- 官民連携事業を推進するにあたっては、首長のイニシアティブが重要であるとの観点から、首長間での官民連携事業の情報共有や、実施にあたっての悩み、課題について意見交換を行う、「PPP/PFI推進首長会議」を平成28年度から開催。
- 2018年度は全国5ブロック（東北、関東、中部、四国、九州・沖縄）で開催し、計55市町村の首長等が参加。
- 四国では、須崎市長より公共下水道施設等運営事業の検討経緯について講演。

## 概要

ブロック名	開催日時	基調講演市長	市町村
東北 (仙台)	11月2日 (金) 14:30～ 18:00	むつ市	青森県むつ市 岩手県盛岡市、花巻市、一関市、金ケ崎町、田野畑村、一戸町 宮城県塩竈市、白石市、富谷市、村田町 秋田県湯上市 山形県長井市、飯豊町 計14自治体
関東 (東京)	10月30日 (火) 10:00～ 13:00	和光市	埼玉県和光市、狭山市 千葉県酒々井町、一宮町、野田市、長生村 山梨県富士川町 長野県中野市 茨城県東海村 計9自治体
中部 (名古屋)	11月27日 (火) 13:00～ 16:00	島田市	静岡県伊東市、島田市 愛知県岡崎市、一宮市、豊明市、豊山町、蟹江町、飛鳥村 三重県桑名市、いなべ市 計10自治体
四国 (高松)	11月13日 (火) 10:00～ 13:00	須崎市	徳島県東みよし町 香川県坂出市、三豊市、多度津町、まんのう町 高知県須崎市、佐川町 計7自治体
九州・ 沖縄 (福岡)	10月31日 (水) 13:00～ 17:00	別府市	福岡県大牟田市、小郡市、須恵町 佐賀県多久市、嬉野市、上峰町 長崎県対馬市 熊本県人吉市、大津町 大分県津久見市、別府市、大分市 鹿児島さつま町、知名町 沖縄県うるま市 計15自治体

- 2018年度  
全国5ブロックで開催 計55市町村が参加

(参考) 2017年度  
全国4ブロックで開催 計29市町が参加

### 【プログラムイメージ】

- (1) 挨拶（内閣府、国土交通省）
- (2) 基調講演
- (3) 意見交換
  - ・官民連携に取り組むにあたっての課題や問題意識
  - ・これまでに実施した官民連携事業の成果
  - ・今後取り組んでみたい事業 等



【H30年度 福岡会場の様子】



【H30年度 東京会場の様子】



# 令和元年度ブロックプラットフォームサウンディング

## ○ブロックプラットフォーム サウンディングの流れ

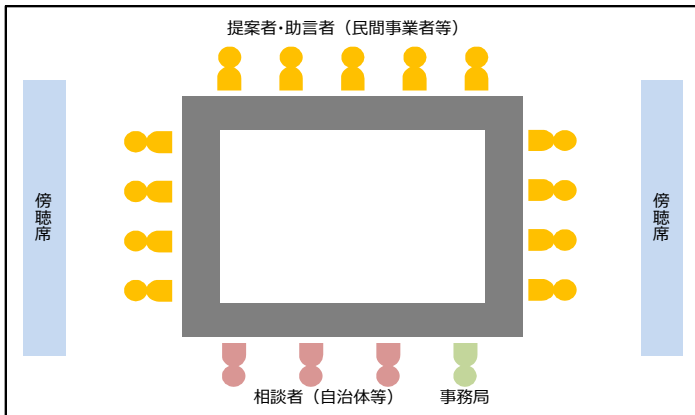
地方公共団体等に対し、  
サウンディングを行いたい案件を募集

応募案件を公表し、助言等を行う民間事業者を募集

### サウンディングの実施

1案件ごとに、地方公共団体と、当該案件に助言等を行う民間事業者が一同に会し、意見交換（オープン方式サウンディング）

## 【サウンディングブースのイメージ】



【中部ブロック サウンディング会場の様子】

## ○開催日程・場所

ブロック	開催日	場所
東北	11月25日（月）	フォレスト仙台 （宮城県仙台市青葉区柏木1-2-45）
関東	12月5日（木）	TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター （東京都中央区八重洲1-2-16 TGビル本館）
中部	12月2日（月）	ウインクあいち （愛知県名古屋市中村区名駅4-4-38）
近畿	11月26日（火）	TKP大阪御堂筋カンファレンスセンター （大阪府大阪市中央区淡路町3-5-13 創建御堂筋ビル）
中国	11月29日（金）	岡山国際交流センター （岡山県岡山市北区奉還町2-2-1）
九州・沖縄	11月22日（金）	福岡県中小企業振興センター （福岡県福岡市博多区吉塚本町9-15 福岡中小企業振興センタービル）

## ○開催までの流れ

7、8月

9、10月

11、12月

### 案件募集（1次）

7/22（月）～8/30（金）

- ・提案いただく案件の概要を簡易様式で提出（案件名・事業分野等）
- ・**民間事業者募集開始時から**、国交省HPに掲載

### 官民対話促進会議

- 8/2（金）
- ・サウンディングまでの準備や当日の流れ、自治体として持つべき態度等について説明

### 案件募集（2次）

9/2（月）～9/30（金）

- ・提案いただく案件の概要を簡易様式で提出（案件名・事業分野等）
- ・様式提出いただき次第、順次国交省HPに掲載し、**関心のある民間事業者を募集**

### 民間事業者募集

9/2（月）～10/31（木）

- ・案件概要、様式を国交省HPに掲載し、関心のある民間事業者を募集
- ・民間事業者から案件に対する**事前質問を受付**

### ヒアリング

～10/31（木）

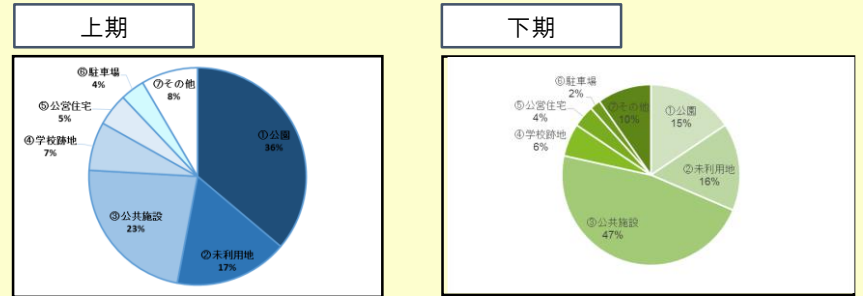
- ・有意義なサウンディングとするために、**コンサル等のヒアリングにより、当日資料の熟度を向上**

### サウンディング実施

- 地方公共団体等における案件形成を促進するため、地方公共団体等有する具体の案件に対して、民間事業者等に意見を聴く「サウンディング」を全国計10会場を実施。121団体から135件の応募。民間事業者等は延べ約280社参加。
- これに加え、民間事業者から地方公共団体に対して、事業アイデアを提案する「民間提案型イベント」を東京にて開催。全国の25都府県58市区町村などから、合計約120名が参加。

## ○ ブロックプラットフォームにおけるサウンディング

- 地方公共団体等有する具体の案件を持ちより、民間事業者が事業性等について助言・意見。
- 平成30年度は上期・下期合わせて、**121団体から135件**（上期：84件、下期：51件）の応募があった。

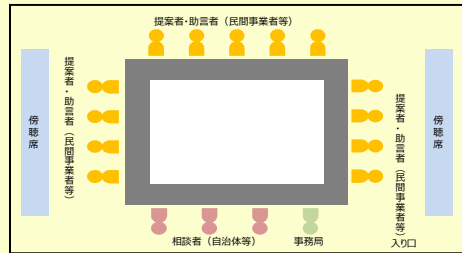


- 実施会場 : 7会場 (札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡)
- 自治体 : 74団体
- 案件数 : 84件
- 実施会場 : 3会場 (盛岡、大阪、福岡)
- 自治体等 : 47団体
- 案件数 : 51件

- ※ 平成29年度
  - 実施会場 : 4会場(東京、大阪、名古屋、福岡)、自治体 : 46団体、案件数 : 50件【サウンディングブースのイメージ】



【中部ブロック サウンディング会場の様子】



- 地方自治体と民間事業者による対話型イベント (民間提案イベント) 「公共空間活用作戦会議」(平成31年2月8日開催)

### イベント概要

- 公共空間(公園、公共施設等)における事業アイデアを有する民間事業者が地方公共団体にアイデアをプレゼン
- 当該アイデア実現に向け、地方公共団体と民間事業者あわせて約120名で意見交換を実施



【会場の様子】

### イベントにおける提案事業者

- 株式会社 R.project
  - ⇒ 都市公園や遊休地を活用したキャンプ事業
- 認定NPO法人 芸術と遊び創造協議会
  - ⇒ 姉妹おもちゃ美術館の創設
- 株式会社 スノーピーク
  - ⇒ 公園や遊休地、キャンプ場などで公共空間のにぎわい創出・活用
- u.company inc 株式会社
  - ⇒ 地域社会の産業を活性化させるホテル事業
- 株式会社 リビタ
  - ⇒ 地域の活動拠点を内包したシェア型複合ホテル
- YMSコンソーシアム
  - 三井住友建設 株式会社
  - 株式会社 ムラサキスポーツ
  - 株式会社 矢野研究所
  - ⇒ 公共空間を活用したXスポーツ施設



- コンセッション事業の普及・浸透を促進するため、コンセッション事業の先進的な取組などを紹介するコンセッション事業推進セミナーを平成28年度から開催。
- 平成30年度は岡山県と共催し、岡山市で開催。民間事業者、金融機関、地方公共団体等あわせて約450名が参加。

## 概要

- 日 時 : 平成31年1月24日(木)  
13:30~17:05
- 場 所 : 岡山コンベンションセンター
- 参加者: 約450名



## 講演内容

分野	講演内容	講演者
上下水道	「フランス等海外の上下水道分野におけるコンセッション等の取組・動向とわが国への示唆」	株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 部長・PPP/PFI推進センター長 足立 慎一郎 氏
空港	「高松空港の民営化について」	高松空港株式会社 常務取締役 企画管理部 部長 金盛 将和 氏
クルーズ船向け旅客ターミナル施設	「福岡市ウォーターフロント～博多港におけるコンセッション～」	福岡市 港湾空港局 理事 杉村 佳寿 氏
下水道	「須崎市公共下水道施設等運営事業について」	須崎市 建設課 都市計画係下水道担当 参事 西村 公志 氏
上下水道	「宮城県上工下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)」	宮城県企業局 水道経営管理室 水道経営改革専門監 田代 浩次 氏
MICE施設	「Aichi Sky Expo(愛知県国際展示場)」	愛知県 振興部 次長 金田 学 氏

国土交通省とPPP協定を締結した民間事業者が、協定パートナーとして、地方公共団体職員・地場企業向けにセミナーの開催、コンサルティングの実施、データベースの提供を行います。

国土交通省

PPP協定

協定パートナー

## 国土交通省

国土交通省は、協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を実施します。

## セミナーパートナー

セミナーパートナーは、各々の強みを活かして、地方公共団体職員、地場企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

## コンサルティングパートナー

コンサルティングパートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応や基礎講座の開催を実施します。相談対応及び基礎講座の開催は無償で行います。

## データベースパートナー

データベースパートナーは、PPP/PFIに関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償で御利用いただけます。

(2019年度の協定パートナーについては次ページを御参照ください。)

## セミナーパートナー (9者)

株式会社 オリエンタルコンサルタンツ
一般社団法人 国土政策研究会
特定非営利活動法人 全国地域PFI協会
大和リース 株式会社
日本管財 株式会社
一般社団法人 日本不動産研究所
株式会社 ブレインファーム
株式会社 北海道銀行
株式会社 YMFG ZONEプランニング

## コンサルティングパートナー (金融機関:12者)

株式会社 青森銀行
株式会社 秋田銀行
株式会社 鹿児島銀行
株式会社 きらぼし銀行
株式会社 山陰合同銀行
株式会社 静岡銀行
西武信用金庫
株式会社 肥後銀行
株式会社 北洋銀行
株式会社 北海道銀行
株式会社 山梨中央銀行
株式会社 横浜銀行

## コンサルティングパートナー (コンサルタント等:35者)

株式会社 アプレイザルジャパン	株式会社 地域経済研究所
株式会社 エイト日本技術開発	中央コンサルタンツ 株式会社
株式会社 エンジョイワークス	株式会社 テイコク
株式会社 小野建築研究所	デロイトトーマツグループ
株式会社 九州経済研究所	中日本建設コンサルタント 株式会社
ケイスリー 株式会社	日本管財 株式会社
株式会社 建設技術研究所	隼あすか法律事務所
国際航業 株式会社	株式会社 福山コンサルタント
一般社団法人 国土政策研究会	株式会社 ブレインファーム
株式会社 五星	ベックス 株式会社
株式会社 コプラス	株式会社 マインドシェア
株式会社 シー・アイ・エス計画研究所	株式会社 松下設計
シダックス 株式会社	八千代エンジニアリング 株式会社
清水建設 株式会社	株式会社 URリンケージ
特定非営利活動法人 全国地域PFI協会	ユーミーコーポレーション 株式会社
大日本コンサルタント 株式会社	ランドブレイン 株式会社
大和リース 株式会社	株式会社YMFG ZONEプランニング
玉野総合コンサルタント 株式会社	—

## データベースパートナー (1者)

特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会
-----------------------

# 国土交通省PPPサポーター制度 概要

## 目的

地方公共団体における主体的なPPP/PFIの推進を図るため、これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者を国土交通省が有識者の意見を聴いて任命し、任命された者（「国土交通省PPPサポーター」以下「サポーター」という。）が地方公共団体等に対し知見・ノウハウの提供を行う。

## サポート方法

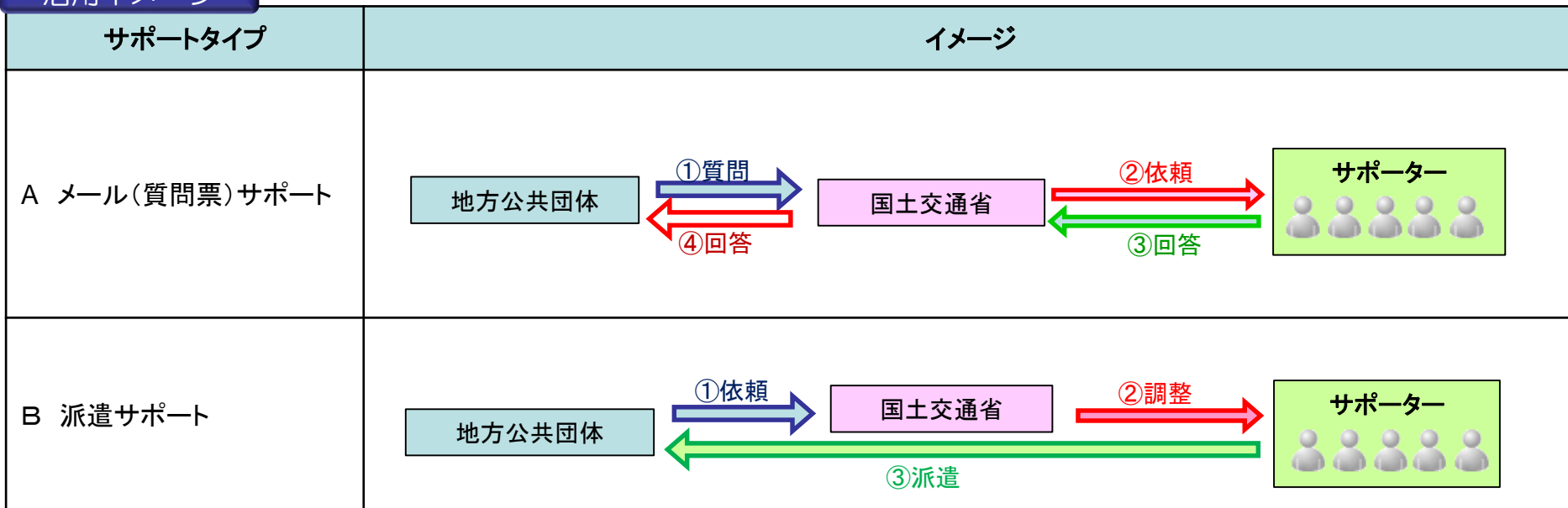
### A：メールサポート

所定の質問票を作成いただき、国土交通省にメールにて送付。国土交通省又はサポーターから回答を送付。

### B：派遣サポート

所定の依頼票を作成いただき、国土交通省又はメールにて送付。調整後、サポーターが地方公共団体に訪問し、個別相談や講演等を実施。（※交通費等は依頼者負担。）

## 活用イメージ



# 新規サポーターを含めたPPPサポーター一覧

※黄塗りのサポーターが今般新たに任命したサポーターです。

No.	所属	部課室	氏名	No.	所属	部課室	氏名
1	旭川市	環境部 廃棄物政策課 施設整備担当課長	上村 正彦	19	EY新日本有限責任監査法人	インフラストラクチャー・アドバイザーグループ シニアマネージャー	福田 健一郎
2	盛岡市	財務部資産経営課 主査	上森 貞行	20	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ	関東支店 地域活性化推進部 参与	小口 健藏
3	紫波町	企画総務部 企画課長	鎌田 千市	21	株式会社 GPMO	グローバル研究事業部 顧問	天米 一志
4	富山市	企画管理部 行政経営課 主幹	山口 雅之	22	株式会社 GPMO	経営支援部長	井上 昇
5	習志野市	政策経営部 資産管理室 資産管理課 課長	早川 誠貴	23	八千代エンジニアリング 株式会社	社会計画部 技術第三課 (PPP・PFIプロジェクト担当) 課長	奥平 詠太
6	八千代市	総務部 庁舎総合整備課 主幹	井手 潤一	24	ランドブレイン 株式会社	住宅公共政策グループ 公民連携チーム チーム長	水嶋 啓
7	秦野市	上下水道局参事(兼)経営総務課長	志村 高史	25	ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社	事業開発本部 PPP&提案企画部 シニアマネージャー	藤岡 祐
8	浜松市	産業部 エネルギー政策課 主幹	松野 英男	26	株式会社 クリーン工房	取締役兼事業開発部長	江頭 高広
9	愛知県	観光コンベンション局 国際観光コンベンション課 国際展示場室長	阿知波 智司	27	株式会社 スーツ	代表取締役	小松 裕介
10	岡崎市	総合政策部長	永田 優	28	大成コンセツション 株式会社	空港事業部	原 耕造
11	岡崎市	総合政策部 企画課 課長	岡田 晃典	29	大成有楽不動産 株式会社	ビル管理営業本部 営業推進部 BM企画室 係長	山下 知典
12	神戸市	都市局 市街地整備部 都市整備課 課長	小淵 康宏	30	大和リース 株式会社	札幌支店 副支店長	稲垣 仁志
13	鳥取市	総務部 財産経営課 資産活用推進室 資産活用係 係長	宮谷 卓志	31	大和リース 株式会社	東京本店 企画建築第一営業所 営業一課 課長	立花 弘治
14	福岡市	市民局 スポーツ推進部 スポーツ施設課 主査	野元 和也	32	株式会社 三井住友銀行	成長産業クラスター 第一グループ(インフラ) 部長代理補	梅井 貴行
15	行橋市	市長公室長	鶴 裕之	33	(任意団体) 中部PFI/PPP研究会	理事・事務局長	加納 白一
16	東洋大学	客員教授	藤木 秀明	34	公益財団法人 東京都公園協会	専門アドバイザー	町田 誠
17	ハイアス・アンド・カンパニー 株式会社／東洋大学 大学院 公民連携専攻	執行役員／客員教授	矢部 智仁	35	特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会	業務部長	寺沢 弘樹
18	一般社団法人 ちゅうごく PPP・PFI推進機構	代表理事	吉長 成恭	地方公共団体職員:15名、学識経験者・民間企業等職員:20名、計35名(敬称略、順不同)			

- 地域が主体となったPPP/PFIの推進を一層進めるため、国土交通省と内閣府が、概ね県単位の産官学金からなる地域プラットフォームと協定を結び、その活動を支援。

## 地域プラットフォーム 【地域の産官学金が結集】

- PPP/PFI事業のノウハウの普及
- 地方公共団体がその所在する都道府県内の民間事業者等から意見を聴く等の官民対話の促進
- 地域の様々な事業分野の民間事業者等の情報交換の促進

### 地域プラットフォーム構成員（例）

- 【産】 地元企業  
商工会、建設業協会等
- 【官】 県、市町村、財務局
- 【学】 地元大学
- 【金】 地方銀行、信用金庫  
日本政策投資銀行 等

- 職員等の講師派遣
  - セミナー等の広報支援
  - プラットフォームを通じたPPP/PFI事業に関する企画、構想の事業化支援
  - 所管省庁への支援照会 等
- 両府省の支援内容

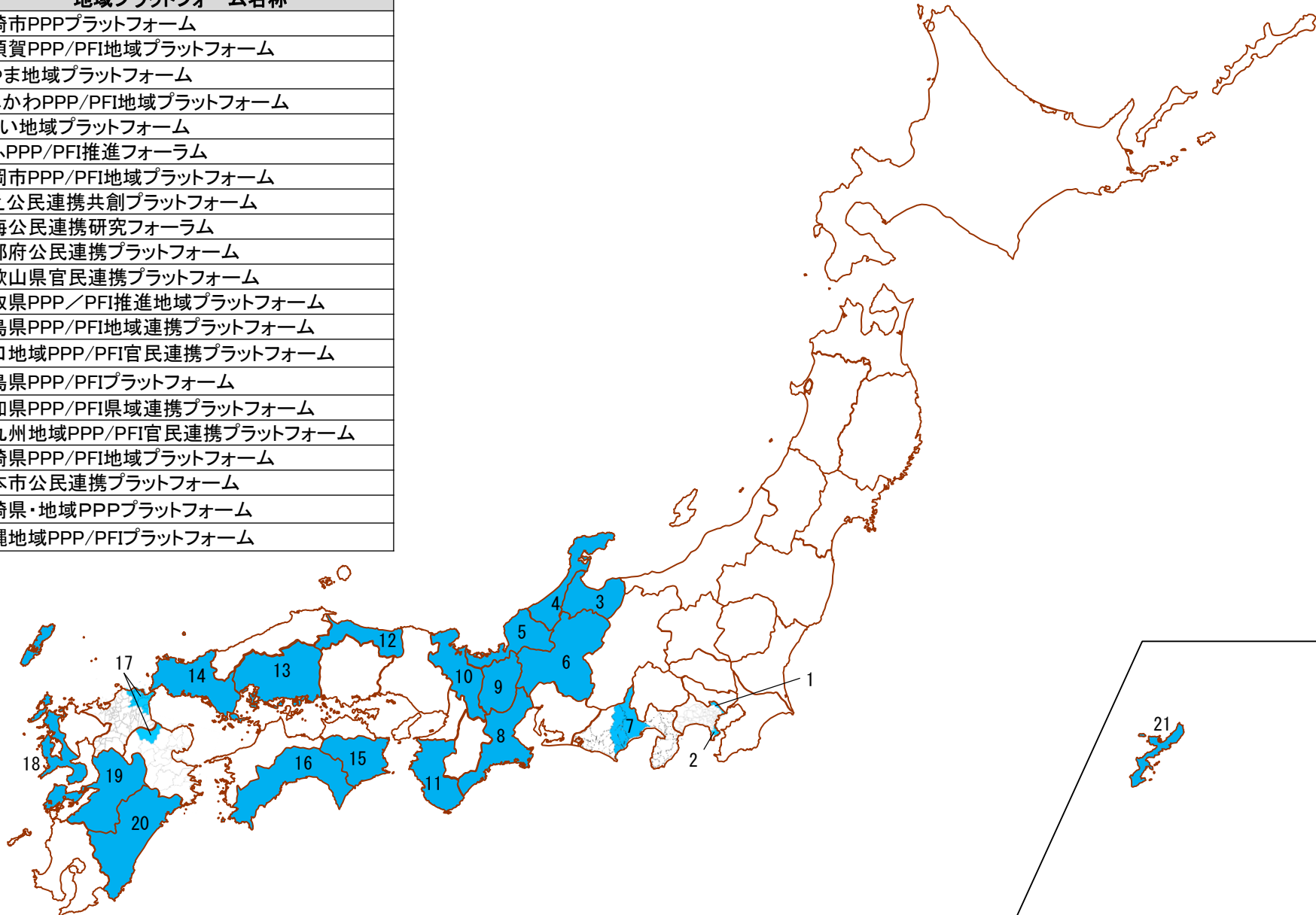
協定

内閣府

国土交通省



No.	地域プラットフォーム名称
1	川崎市PPPプラットフォーム
2	横須賀PPP/PFI地域プラットフォーム
3	とやま地域プラットフォーム
4	いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム
5	ふくい地域プラットフォーム
6	ぎふPPP/PFI推進フォーラム
7	静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム
8	みえ公民連携共創プラットフォーム
9	淡海公民連携研究フォーラム
10	京都府公民連携プラットフォーム
11	和歌山県官民連携プラットフォーム
12	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォーム
13	広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム
14	山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
15	徳島県PPP/PFIプラットフォーム
16	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム
17	北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
18	長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム
19	熊本市公民連携プラットフォーム
20	宮崎県・地域PPPプラットフォーム
21	沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム



# 御清聴ありがとうございました。

---

(PPP／PFI全般に関するお問合せ先)

**国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課**

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>

[PPP\\_PFI@mlit.go.jp](mailto:PPP_PFI@mlit.go.jp)